

厚生労働省 附属書類 様式2-2  
 部局別等のコスト内訳

政策:4.意欲あるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること

(単位:百万円)

区 分	一般会計		労働保険特別会計				東日本大震災復興特別会計		相殺消去	合 計
	職業安定局	都道府県労働局	職業安定局	職業能力開発局	政策統括官	都道府県労働局	職業安定局	都道府県労働局		
I 人にかかるコスト	2,148	71,639	479	-	-	40,077	-	174	-	114,519
II ①物にかかるコスト	130	87	23	-	-	1,933	-	114	-	2,288
②庁舎等(減価償却費)	291	195	30	-	-	3,060	-	-	-	3,577
III 事業コスト	147,014	7,887	1,541,791	5,359	1,040	246,165	2	-	△ 136,408	1,812,852
(1)労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	-	45	25,162	-	260	30,422	-	-	-	55,890
(2)雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	-	-	10,763	-	260	53,154	-	-	-	64,177
(3)労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	10,670	7,842	20,212	-	260	114,526	2	-	-	153,514
(4)失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと	130,041	-	1,483,870	-	260	19,719	-	-	△ 130,106	1,503,784
(5)求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	6,302	-	1,782	5,359	-	28,342	-	-	△ 6,302	35,485
コスト計(I+II+III)	149,584	79,809	1,542,324	5,359	1,040	291,236	2	288	△ 136,408	1,933,237